

地方自治体のCALS/ECヒアリング調査報告

1. 調査の目的

国土交通省「CALS/EC地方展開アクションプログラム」の地方自治体での展開状況の把握

2. 対象自治体とヒアリング要領

2001年10月の事前アンケート結果より比較的先行している注目すべき10地方自治体を対象に、アンケート記入者及び関係者に対する直接の面接により実施した。

ヒアリング調査期間 : 平成13年11月26日 ~ 12月20日
ヒアリング実施者 : CALS/EC部会員(及びCALS/EC特別委員会委員)
アンケート項目 : 別紙「アンケート項目一覧表」を参照

3. ヒアリング結果

アンケート質問單元ごとの各自治体の回答傾向は下記のとおり。

(1) 組織としてのCALS/ECの取り組み状況について

- ・電子県庁アクションプログラムの公表がCALS/ECのものより先行している。
- ・各自治体とも電子入札の導入を先行しており、電子納品・施工管理に関しては、庁内の組織・業務改善および電子入札との連携・システムの統合が必要で、維持管理までの整備はまだ先になると判断している。後方グループでは電子入札以外については具体的な姿が描けていない自治体もある。

(2) 国土交通省の「CALS/EC地方展開アクションプログラム」との関連について

- ・標準化の重要性は認識しているが、自治体間(県レベル)の標準化の動きはなく、情報交換程度に留まっており、国土交通省が各自治体のまとめ役を行っていくべきとの指摘もある。
- ・標準化ではユーザーに対してのインターフェースの統一が重要であり、内部処理は自治体内部の問題であるから必ずしも共通・統一は必要でない。
- ・認証方式についても、ICカードは「法人」使用者の身分証明機能があれば良く、入札参加資格の有無は行政側で判定できるとして、全発注者に対して共通で使用できるものを望んでいる。
- ・入札情報について、現在ホームページに発注工事一覧表を掲載しており、「県全体のシステムが決定しないと判断できない。」やJACICから簡易型PPIの話もあってまだ具体化には時間が必要と判断している。
- ・「既存のPPIに県の情報を載せるのは可能だが、一部の県だけ載せても意味がない。」という意見や「物品調達も含めた安価な電子入札システムを開発しており、国土交通省のシステムを利用する予定はなく、ホームページ上での独自電子入札システムとなる。」という自治体もある。
- ・独自システムによる電子入札の実証実験を実施し、その後このシステムを改良するかコアシステムを採用するかを選択することを考えるなど、今後コアコンソーシアム^{*1)}の情報が明確になった時点で比較検討するとしている。

*1) コアコンソーシアム：電子入札コアシステム開発コンソーシアム

・カスタマイズについては基本的に庁内の他システムとの連携程度にとどめる予定であるが、現状のコアシステムはコストが高すぎると見ている。電子入札システム乱立防止、教育負荷低減、認証方式標準化などコアシステム利用の全体メリットは解るが、独自システムとの比較検討をしていく。

・電子入札に関しては、全国業者と県内業者のニーズの違いを整理する必要がある、全国業者については一括検索機能が必要と判断している。

(3) 自治体のCALS/EC取り組み状況について

・実証実験の内容は、メールの交換から電子入札・電子納品まで自治体毎に大きな差がある。電子納品は仕様書とセットだが当面は特記仕様書で対応するなどの方針を持っている。共通仕様書で工事写真の電子納品を明記するところまで進んでいる自治体もある。

・将来的にASPを利用して打ち合わせ簿のやりとりを考えているが、提出書類の確認印に変わるものとしてIDとパスワード程度で実現できるもので良いと考えている。

・CADについては発注者側の技術者・技術レベルが不十分と見ている。

・今後の実証実験については、JACICのシステムを使って1年くらいでシステムは組めるので、仮想実験繰り返しながら県の入札システムを構築するという自治体もある。

・先行整備したインフラが古くなって交換時期に来ている。

(4) CALS/ECの導入時に予想される障害について

・国土交通省からの建設CALS/ECに対するすべての情報が不足しており、国の明確な基本姿勢が見えないとする意見が一致している。

・情報に関するキーマン教育と、建設CALS研修を実施してきたが、実務的な研修は今後の課題と見ている。県職員から県内中小企業へも情報教育を実施しているが、さらにCALS関連で各種要領(案)や管理ソフトの教育を実施する必要があると見ている。

(5) 土工協のCALS/EC活動への要望について

・マスコミや受注企業を対象としたCALS/ECのPR。

・情報リテラシーが向上しないとCALS/ECの普及が難しいことから、教育、研修と言った面が期待されている。

(6) 都道府県別の特記事項

特定の自治体で伺った特記事項は下記の通り。

特定の民間企業との協力体制を前面にだしてCALS化を進めている。

企画部門が担当する「電子県庁」構想があるが、CALS/ECについては別に土木部門が中心になって進めている。

土木部に特化したアクションプログラムの策定、官民一体の協議会の設置、県内業界へのアンケートの実施など積極的に取り組んでいる。CALS/ECの意義も十分理解されており、基本的には国の標準に合わせるが、電子入札については県独自の入札方式があり苦慮している。

「IT戦略プログラム」に基づき、電子県庁実現を最優先に取り組んでおり、その一環としての電子入札は独自システムでの実験を先行して実施している。

CALS/EC推進は、地方展開アクションプログラムに沿って実施するが、市町村に対して主導的役割を果たす必要性を認識している。電子納品など地元中小企業がコスト面、教育面でうまく対応できるか心配している。目標年次にこだわらないで地元実体に合わせ進める。

ブロードバンドプラットフォーム実験事業の一つとして電子入札を位置付けるなど、CALS/ECのみをやろうとしていない。

国土交通省の指示と整合性を取りながら確実なものから選択実施している。工事写真管理については実証実験での経験から新仕様書を発表する一方、デジカメ撮影方法の事例を紹介しながら明確なビジョンを持って実施しようとしている。

ASPの利用についても現状とよし悪しを理解している。

コンソーシアムを含めマネジメントする人や講師などの人材不足を指摘している。アクションプログラムの公開や実証実験の実施、CALS教育等、かなり積極的に取り組んでおり、国土交通省と同調路線を取っている。

CALS/ECの意義を十分に理解し、県独自のシステムは構築せず、国が標準とするもの、無償提供されるものを中心に自治体の特徴を生かしたCALS/ECの構築を目指している。

標準化を推進する国からの情報不足と明確な基本方針のもとでの確かな指導が不足していることに不満を抱いている。中小の企業をいかに落ちこぼれなくCALS/ECに取り込んでいくかというスタンスでCALS/ECの普及・促進に取り組んでいる。

CALS/ECを導入・実現する必要性は理解し、実証実験等の準備を進めているが、具体的なことは02年度の予算決定後となる。

基本的に国土交通省のシステムに準じて実施していくとのことであるが、県および県内業者ともに実務者の情報リテラシーを向上させないと、計画が先行してもCALS/ECが有効に機能しないと危惧している。

電子化の推進計画内に位置付けられ、先行する庁内の部署をモデルに部署単位で展開している。電子調達については物品調達も対象としたシステムを構築中である。

国土交通省に準じて展開できるものは利用・引用しているが、電子調達等計画や開発実施が先行したものについては独自路線をとっている。

国土交通省の地方展開アクションプログラムを受け、全体の動きに遅れをとらない程度に周囲を見ながら歩調を合わせてやっていくスタンスを取っている。

4. ヒアリング総括

・総務省による「電子自治体構想」を受けたIT化の公表が先行しており、その計画内にCALS/ECが位置付けられるケースが多い。したがって、先行した自治体の電子調達は物品調達と公共調達を同じ仕組みで考えようとしており、対象事業者の事業規模・数を考慮した結果、国土交通省とは異なる認証システムの採用が予想される傾向がある。

・「電子入札コアシステム開発コンソーシアム」への参加はアンケート実施後の参加を加えると東京都以外のすべての都道府県が参加している。国土交通省のコアシステムの利用に賛同し、開発を進めているが、自治体の負担費用が必ずしも安くない、全体のまとめ役がかけている、中身がよく分からない等不満が多く見受けられる。すでに不完全さを予知して開発後あらためてカスタマイズを予定している自治体もある。また、ICカードの利用について不満を漏らす自治体もある。

・実証実験は、電子メールによる交換がほとんどで1県のみが情報共有サーバを利用していた。デジタルカメラによる工事写真管理については実証の目処をつけた自治体が出始めておりいち早く具体化する傾向にある。

5. 今後の対応方針

昨年10月のアンケート結果は、各自治体のCALS/ECの実現への関心は高いものの国土交通省から提供されるものや実施についての具体性がないことから約7割の自治体が静観している状況にあった。そして約3割が積極的な対応をしており、その中で比較的特徴のある自治体についてヒアリングを実施したことになる。

結果から分かるようにまさに動き始めたところと言った状況で、不確定なところ、混乱が危惧されるところも多い。しかし、まだよし悪しについて白黒をつける程、具体化された訳でもない。自治体におけるCALS/ECの方向性を見出すためには、継続してフォローや調査が必要と思われる。

一方で面接に応じていただいた担当者の皆さんは、共通してよい印象であった。受発注者共通の立場での発言も多く、相互利益をもたらされるCALS/ECの実現に向けての協力要請に今後も呼応してもらえそうである。対象となる自治体の数が多いことから今までの国土交通省等とは異なったアプローチが必要と思われるが、少なくとも都道府県とは継続的なコミュニケーションによるフォローを維持したい。

建設CALS / EC取り組み状況アンケート項目一覧表

項目	質問	回答方法
1. 組織としてのCALS/ECの取り組み状況について		
1	CALS/ECの導入・推進担当組織 責自治体におけるCALS/ECの導入・推進を担当する組織の名称を具体的にご記入下さい。	具体的に記入
2	CALS/ECアクションプログラム等の計画有無 責自治体には、CALS/EC導入アクションプログラム等の計画がすでにありますか？ あるいは今後策定する予定がありますか？ 1.すでに、2.策定の予定がある、3.未定	1～3の番号をひとつ選択
3	CALS/ECアクションプログラム策定期間 Q2で「1.すでに、2.策定の予定がある、3.未定」と回答された場合は、最新のアクションプログラム策定期間、あるいは今後の策定予定時期を年・月でご記入下さい。	年・月を記入
4	計画の公開 Q2で「1.すでに、2.策定の予定がある、3.未定」と回答された場合は、そのアクションプログラムの内容を公開していますか？ 1.公開している、2.公開していない	1または2を番号を選択
5	計画の公開場所/公開方法 Q4で「1.公開している、2.策定の予定がある、3.未定」と回答された場合は、その公開場所(ホームページアドレスなど)や公開方法を具体的にご記入下さい。	具体的に記入
6	CALS/EC導入時期と目標年次との関係 責自治体におけるCALS/EC導入時期は、国土交通省の「CALS/EC地方展開アクションプログラム(全国版)」に提示されている「目標年次」を達成できる予定ですか？ 1.目標年次に従って実施する、2.目標年次を前倒して実施する、3.目標年次より遅れる、4.現時点では未定	1～4の番号をひとつ選択
7	導入予定範囲 責自治体におけるCALS/ECの導入実施予定範囲として、どこまでの範囲を計画に盛り込んでいますか？(盛り込む計画のある項目の番号を全てご記入下さい。) 1.入札情報の公開、2.電子入札、3.電子納品、4.施工管理、5.維持管理、6.その他	該当する1～6の番号をすべて選択
2. 国土交通省の「CALS/EC地方展開アクションプログラム」との関連について		
8	自治体間の標準化 CALS/EC地方展開アクションプログラムの背景には、自治体間の標準化の必要性が掲げられていますが、それについてどう考えますか？ 1.非常に重要である、2.重要である、3.さほど重要でない	1～3の番号をひとつ選択
9	「入札情報サービス」の利用予定 責自治体では入札契約に関する情報の提供を一元的に行う「入札情報サービス(PPI)」を利用する予定はありますか？ 1.予定がある、2.独自にやる、3.未定である	1～3の番号をひとつ選択
10	電子入札の方式・手順 責自治体における電子入札の方式・手順は国土交通省方式に整合させますか？ 1.整合させる、2.独自方式で実施する、3.未定である	1～3の番号をひとつ選択
11	電子入札コアシステム開発コンソーシアムへの参加 責自治体は、電子入札コアシステム開発コンソーシアムに参加していますか？ 1.すでに参加している、2.今後参加する予定がある、3.検討中である、4.参加しない	1～4の番号をひとつ選択
12	「電子納品保管管理システムの無償公開」 責自治体へのCALS/EC導入にあたり、「電子納品保管管理システムの無償公開」を利用しますか？ 1.はい、2.いいえ、3.未定	1～3の番号をひとつ選択
13	「CADデータ交換標準仕様に関するソフトの無償公開」 責自治体へのCALS/EC導入にあたり、「CADデータ交換標準仕様に関するソフトの無償公開」を利用しますか？ 1.はい、2.いいえ、3.未定	1～3の番号をひとつ選択
14	国土交通省の標準化マニュアルの利用 責自治体でのCALS/EC導入にあたり、国土交通省の標準化マニュアルを利用しますか？利用の程度について該当する部分に、をつけて下さい。 1.工事完成図書(電子納品要領(案))、2.土木設計業務等の電子納品要領(案)、3.CAD製図基準(案)、4.地質調査資料整理要領(案)、5.電子納品運用ガイドライン(案)、6.デジタル写真管理情報基準(案)、7.現場における電子納品に関する事前協	そのまま利用する 参考にする 利用しない 未定 を選択して 印で記入
3. 責自治体のCALS/EC取り組み状況について		
15	他自治体との標準化、共通化の計画 責自治体に導入するCALS/ECに関するシステムについて、他の自治体と標準化あるいは共通化する計画をお持ちですか？ 1.計画を持っている、2.計画は持っていない、3.未定である	1～3の番号をひとつ選択
16	CALS/EC関連の実証実験 責自治体では、CALS/EC関連の実証実験を行っていますか？ 1.すでに実証実験を行っている、2.今後実証実験を行う予定がある、3.未定である	1～3の番号をひとつ選択
17	実証実験実施(予定)時期 Q16において、「1.すでに実証実験を行っている、2.今後実証実験を行う予定がある、3.未定である」と回答された方は、実施(予定)時期を年月でご記入下さい。	年・月を記入
18	工事発注仕様書への盛り込み 責自治体発注工事における電子納品について、工事の発注仕様書にCALS/ECを盛り込んでいますか？ 1.全ての工事に盛り込んでいる、2.一部の工事に盛り込んでいる、3.今後盛り込む予定である、4.盛り込む予定はない、5.未定である	1～5の番号をひとつ選択
19	仕様サンプル Q18において「1.全ての工事に盛り込んでいる、2.一部の工事に盛り込んでいる、3.今後盛り込む予定である、4.盛り込む予定はない、5.未定である」と回答された方は、その仕様内容を例示するサンプルを添付してください。	サンプル添付
20	ASPの利用計画 責自治体のCALS/EC関連のシステム構築にあたっては、ASPの利用を計画していますか？ 1.計画している、2.計画していない、3.未定である	1～3の番号をひとつ選択
4. CALS/ECの導入時に予想される障害について		
21	CALS/EC導入・普及への障害要因 責自治体へのCALS/EC導入・普及にあたっての現時点における最大の障害は何ですか？ 1.財政難、2.IT技術者の不足、3.CALS情報の不足、4.リテラシーレベル、5.情報インフラ、6.その他	1～6の番号をひとつ選択
22	ネットワーク接続パソコンの配備状況 責自治体において、CALS/ECの実現に不可欠なネットワークに接続されたパソコンが、ほぼひとりに1台ずつ配備されていますか？ 1.すでに配備されている、2.今後配備する、3.配備することは難しい、4.その必要性	1～4の番号をひとつ選択
23	情報教育などの計画・実施 責自治体においては、ITの浸透、CALS/ECの導入に際して、情報リテラシーの向上を目的とする情報教育などを計画的に実施していますか？ 1.実施している、2.実施する予定がある、3.未定である	1～3の番号をひとつ選択
5. 土工協のCALS/EC活動への要望について		
24	土工協のCALS/EC活動への要望 土工協のCALS/EC活動の内容に対するご要望がありましたらお聞かせ下さい。 1.情報提供、2.教育・研修の実施、3.その他	1～3の番号をひとつ選択
25	具体的な要望内容 Q24で、「3.その他」と回答された方は、ご要望を具体的にご記入下さい。	具体的に記入